

[13] コートジボワール

主要経済指標等 (2012年)

- 人口..... 1,984万人
- GNI 総額..... 236.83億ドル
- GNI 一人あたり..... 1,220ドル
- 経済成長率..... 9.5%
- 失業率..... 4.0%
- 対外債務残高..... 98.71億ドル
- 援助受取総額 (支出純額)..... 26.36億ドル
- DAC分類..... 低所得国
- 世界銀行分類..... iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コートジボワール援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	22.73	1.14(1.04)
2010年度	-	7.25	0.93(0.85)
2011年度	-	11.29	0.45(0.32)
2012年度	-	10.22	5.47(5.23)
2013年度	(205.41)	8.64	9.31
累計	122.00	496.36	123.12(120.90)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	17.8%(1993)	23.8%(2008)
●目標2: 初等教育における純就学率	46.1%(1991)	61.5%(2009)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.71人(1990)	0.83人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	151.8人(1990)	107.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	710人(1990)	400人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.57%(2001)	0.15(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	76.0%(1990)	79.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

コートジボワールに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のコートジボワールに対する経済協力は、1980年代に始まって以来、農業、教育、医療、インフラ等の幅広い分野にわたり、同国の開発に大きく寄与している。1999年12月のクーデタ発生を機に、二国間政府援助を見合わせた。その後も国際機関を通じた援助等を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を継続した。2008年には、世界的な食糧危機を背景とした食糧不足や価格の暴騰にかんがみ、二国間政府ベースの食糧援助をはじめとする無償資金協力も実施した。2011年1月に情勢不安のため、新規の二国間協力を一時差し控えたが、2011年11月に再開している。

2. 意義

コートジボワールは長年にわたる政治危機の結果、国家機能が衰退し、治安情勢が悪化するとともに行政・社会サービスが低下したため、社会不安と貧困・格差の拡大が深刻化した。2011年4月に内戦が終結し、新政府は「国家開発計画 (PND)」を打ち出し、平和と治安、国民和解と社会の調和、および危機後の経済復興に取り組んでいる。同国は、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 経済の4割を占める西アフリカの大国であり、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 経済圏の安定・発展・地域統合の鍵を握る。この重要性にかんがみ、我が国も復興期にある同国の治安回復や行政・社会サービス改善への支援を通じ、社会の安定、貧困削減、格差是正を支援する必要がある。また、3億人の人口を擁するECOWASへの投資に日系企業も関心を高めており、同国を西アフリカの拠点の一つとして位置づけていることから、今後官民連携を通じた投資誘致を促進し、同国の持続的な成長を支援していく。

3. 基本方針

地域の牽引役としての安定と経済社会開発の促進: コートジボワールは、西アフリカ地域の牽引役であり、同国の安定と発展は周辺国にとっても重要である。そのため、内戦で不安定化した国内の平和と治安、行政・社会サービスを回復し、社会の安定を図るとともに、インフラ整備、成長産業の育成等への政府の取組を支援することにより、同国および地域の安定と発展を支援していく。

4. 重点分野

(1) 安全で安定した社会の回復: 平和と治安、社会サービスの回復によって社会を安定させるために、安全・安心で公正な社会の形成を促進し、同国の自立的成長に資する支援を行う。具体的には、警察および司法機関の人材育成や組織の能力強化並びに、保健、教育、給水等の基礎的社会サービスの回復および行政機能の改善を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

(2) 経済成長の加速化：西アフリカ経済の中心であり、今後域内の経済を牽引していく役割が期待される同国の内外の経済成長の加速化に資する支援を行う。具体的には、首都アビジャンの都市インフラ、同市を基点とした国際回廊、港湾などのインフラ整備並びに農業や漁業といった一次産業を含む開発ポテンシャルの高い産業の振興を支援する。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	11.29億円 ・小型武器拡散対策支援計画 (UNDP連携) (3.84) ・ノン・プロジェクト無償(1件)(7.00) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.45)	
2012年度	なし	10.22億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件)(4.00) ・食糧援助(1件) (5.70) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.52)	
2013年度	・債務免除 (205.41)	8.64億円 ・コミュニティ参加型森林回復計画 (ITTO連携) (1.83) ・食糧援助(1件) (6.30) ・草の根文化無償(1件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.42)	・大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト [13.07~16.06] ・中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト [13.11~16.11] ・国産米振興プロジェクト [14.01~18.12]
2013年度 までの累計	122.00億円	496.36億円	123.12億円(120.90億円) 研修員受入 1,309人 専門家派遣 193人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

コートジボワール

表-3 我が国の対コートジボワール援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	9.38 (3.00)	1.01	10.39
2010年	45.79	33.94 (5.79)	1.54	81.26
2011年	1.56	6.25 (6.25)	0.51	8.33
2012年	-	27.48 (17.81)	3.41	30.88
2013年	-207.37	233.52 (10.70)	9.54	35.69
累計	-44.31	665.21 (61.15)	118.82	739.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 88.82	フランス 70.13	ドイツ 25.61	日本 19.51	スウェーデン 5.55	19.51	239.67
2009年	フランス 1,243.68	米国 271.52	イタリア 65.97	スペイン 50.77	カナダ 43.74	10.39	1,814.37
2010年	フランス 153.59	ドイツ 97.63	日本 85.04	米国 76.27	英国 26.07	85.04	474.44
2011年	フランス 561.71	米国 74.31	ドイツ 19.46	英国 13.54	カナダ 10.18	8.33	738.06
2012年	フランス 1,448.27	ベルギー 273.64	米国 147.54	カナダ 139.24	オーストリア 98.92	30.88	2,290.77

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	IDA 352.00	EU Institutions 145.52	AfDF 15.57	GFATM 13.89	GAVI 9.31	52.07	588.36
2009年	IMF-CTF 308.66	IDA 224.87	EU Institutions 71.85	AfDF 64.11	GFATM 17.03	59.38	745.90
2010年	IDA 225.33	EU Institutions 66.93	GFATM 63.60	IMF-CTF 62.28	OFID 11.84	49.00	478.98
2011年	IMF-CTF 256.71	IDA 212.65	AfDF 151.28	EU Institutions 125.72	GFATM 21.55	44.92	812.83
2012年	IDA 1,545.98	AfDF 251.01	IMF-CTF 224.27	EU Institutions 170.36	GFATM 25.06	54.03	2,270.71

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト	13. 2~14.11
アビジャン圏都市インフラ地理情報システム及びデジタル地形図作成プロジェクト	13.10~15.10

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アボババンコ南保健センター改修計画
アボワソ県ババドゥグ小学校改修計画
ローランド・シセ複合小学校改修計画
アビジャン・ドゥメ村井戸3基建設計画
ティアサレ県ンジアヌアン村浄水装置設置計画

主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

